

5月18日(現地)の海外金融・為替市場の動きについて

大和証券投資信託委託株式会社

<ドイツ金融当局の空売り規制発表後、株安、円高が進行>

ドイツ連邦金融サービス監督庁は、ユーロ圏の国債および関連するCDS(クレジット・デフォルト・スワップ:企業の信用リスクを対象とした金融派生商品)を対象にしたネーキッド・ショート・セリング(現物の裏付けのない空売り)を、2011年3月31日までの時限措置として禁止すると発表しました。また、ドイツの主要金融機関10社の株式にも、空売り禁止が適用されるとしています。ドイツ当局は、ユーロ加盟国の国債に極めて過剰な変動が見られることや、CDSのスプレッド(保証料率、プレミアム)が相当拡大していることなどからこの規制が必要としており、大規模な空売りが金融市場全体の安定に重大な悪影響を与える可能性があるため、と説明しています。

市場では、こうした規制に他国が追随する可能性や、市場流動性が低下することへの懸念などから、株式相場が下落し、これを受けた投資家のリスク回避姿勢の高まりから、為替市場では円が独歩高となりました。米国ニューヨーク株式市場では、ダウ工業株30種平均は前日引値比で1.08%下落、ナスダック総合指数は同1.57%下落しました。また、ブラジル株式市場では、ブラジル当局がクレジット/デビットカード決済業界に対して手数料率引き下げを求めたことが嫌気されたこともあり、ボベスパ指数が同3.22%下落しています。また、ニューヨーク為替市場では、ユーロが対ドルで4年ぶりの安値となった影響からユーロ・円相場の引値気配は112円55銭となり、前日引値気配114円75銭から1.92%下落しました。また、リスク回避による利益確定売りの影響から、円に対して豪ドル(前日引値気配比-1.86%)、ブラジル・レアル(同-1.57%)なども下落しています。

<今後の見通し>

米国でも金融規制法案が議会で審議されており、金融市場は世界的な規制強化に神経質となっていることから、当面は市場への影響が続く可能性はあるでしょう。しかし、今回のドイツ当局の措置は、5月10日に発表された総額7,500億ユーロにおよぶ欧州支援メカニズム(緊急融資制度)のドイツ負担分1,230億ユーロについて、今週内にも議会の承認を受けるための政治的な援護策との見方もあります。また市場では、規制の効果そのものについても、世界的に同時に実行されなければ規制の実効性は乏しいとの声も少なくありません。

ギリシャをはじめとしたユーロ圏の一部の国々の財政問題が市場の注目を集めているため、金融市場は全体的に不透明感が漂っており、通貨ユーロの軟調さはしばらく続く可能性もあるでしょう。しかしながら、ギリシャに対しての1,100億ユーロの支援融資や、上記の7,500億ユーロの緊急融資制度が創設されたことで、ユーロ圏ソブリンのデフォルト(債務不履行)懸念そのものは大きく後退しており、市場の不安は徐々に沈静化していくと思われます。また、世界全体でみると、おおむね良好な景気回復局面が続いており、投資家のリスク回避姿勢が長期間継続するような投資環境ではないと見られます。中長期的には、既に利上げを開始しているオーストラリア・ドルやブラジル・レアルなどをはじめ、好調な経済成長を続ける国、相対的に金利の高い国、資源を有する国の通貨が選好される状況が続くと考えております。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人　日本証券投資顧問業協会、社団法人　金融先物取引業協会